

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ <決算特別委員会>  
市議団ニュース

2020年10月23日

No. 230

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

## 都心アクセス道路——市民理解は得られていない！ 老朽インフラ整備、コロナ禍の生活支援こそ最優先に

太田秀子議員が質問

日本共産党の太田秀子議員が14日の決算特別委員会で、都心アクセス道路について質問しました。

国は今年2月、整備形態を「地下トンネル」にすると決定しました。

### 想定外の豪雨のときに地下トンネルは危険！沿線住民以外にも広く意見を聞くべき！

**太田議員**は、9月に北区・東区・中央区の沿線住民を対象に実施した住民説明会の中で、「想定外の豪雨を考えるべきときに地下トンネルは危険だ」「1000億円もの税金を使うのに、沿線住民以外にも広く意見を聞くべきだ」「地盤が悪いので、工事しないでほしい」などたくさんの疑問や反対の声が出されたと述べ、「こんなに疑問や意見がある」「対象を広げ市民の意見を聞くべき」と質すと、**坪田総合交通計画部長**が、「対話型で行うオープンハウスなどで、広く市民意見の把握に努め、また、国が周辺9市町を含めると48600軒を対象に無作為抽出によるアンケート調査を実施した」などと答弁。

**太田議員**は、「説明会に参加したのは200数十名のみ」とのべ、本市には「まちづくりは市民参加により行われるもの」との「自治基本条例」がある。都心アクセス道路についても「市民の意見を聞く」「市民への情報提供は重要」と言ってきたが、「市民の意見は、どこにどのように反映されているのか」と質しました。**坪田部長**は、「説明会などで伺いました市民の意見は都市計画審議会に報告いたしました、これを踏まえた審議が行われるもの」と答弁。

**太田議員**は、2016年8月に秋元市長が国土交通省を訪ね「アクセス機能強化を求める意見書」を提出したが、直前の新聞の世論調査ではアクセス道路の整備反対が49%、賛成32%だったこと、また、2018年2月には道副知事、札幌商工会議所副会頭とともに「道路整備にむけ予算確保や調査を求める要望書」を提出するなど、「市民の意見を聞く」といいながら国や商工会議所とはどんどん進めていく、「この姿勢が市民の不信感につながっている」と強調しました。

### 「市民の意見を聞く」というが…道路を作ること自体が目的

**太田議員**は、市民意見の把握に努めてきたというが「市民の理解は得られていない」「説明会を開けばそれでよしと聞こえる」「道路をつくることが目的と言わざるを得ない」と指摘。近隣住民の意見と市民世論を尊重し、市民合意なしに進めるべきではないと迫りました。**坪田部長**は、地下トンネル案について、「冬季の積雪や凍結などの影響を受けず、都心部と札幌自動車道とのアクセスの向上が期待される」「これまで幅広い市民意見を伺いながら選定された案」と、推進の姿勢を崩しませんでした。

**太田議員**は、4年前も「市民の皆様には適宜、丁寧に情報発信し、ご意見をいただきながら進める」と答弁していた。当時の新聞の調査では、「10分程度の短縮に多額の費用を投じてまで道路を造る必要はない」「先に保育所をつくって」など、暮らしや福祉に関わる事業を優先してほしいというものがあった。4年たった今でも同じ意見が出ているが、「市民との距離が埋まらない原因をどうとらえているのか」と追及。**坪田部長**が、「引き続き検討の段階に応じて国などの関係機関と連携し、市民に十分な説明を行い、理解を得ながら取り組んでまいりたい」とのべたのに対し、**太田議員**は、「今後も市民説明の機会を設ける」という理解で良いのかと質すと、**坪田部長**は、「検討の段階に応じて説明してまいりたい」と答えました。

**太田議員**は、市長が「都心アクセス道路の早期実現」を公約に掲げたときから、まったく違う情勢にある。地球温暖化による想定外の豪雨災害が頻発し、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷が続いている。都心アクセス道路の建設はやめ、老朽インフラ整備にスピードをあげ災害に強いまちづくり、冷え込んでいる経済の活性化、貧困対策など優先すべき事業に取り組むべきと、強く求めました。